

EUはボスポラス海峡を超えるか

— トルコ加盟問題の考察 —

河 野 健 一

Will the EU expand beyond the Bosphorus ?

— a political analysis of Turkey's membership —

Kenichi KOHNO

欧州連合（EU）が2005年10月、トルコとの加盟交渉開始に踏み切った。EUにすれば、イスラム国を初めて加盟交渉のテーブルに招き入れた決断である。他方、トルコにとっては1963年のEEC（欧州経済共同体）との準加盟条約（Association Agreement）締結以来、40年以上にわたって求め続けたヨーロッパ・クラブの会員証を取得する見通しが開けたことを意味する。しかし、欧州内にはイスラムの大国を正式メンバーに加えることへの反対論が根強いし、トルコが克服しなければならない課題も多々ある。

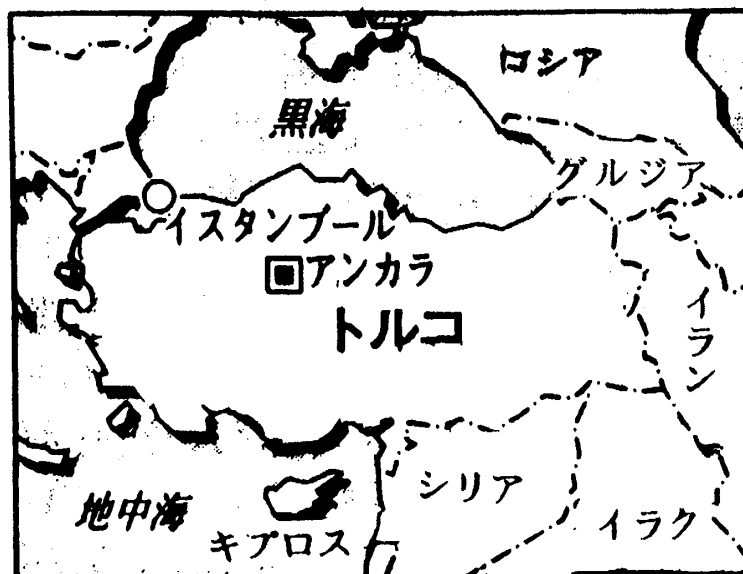
EUは果たしてボスポラス海峡を超えて拡大するのか。筆者は交渉開始に先立って05年9月、トルコを訪ね、政府関係者や宗教界の指導者、学者、ジャーナリストらと会い、EU加盟をめぐる見解を聞いた。現地取材をもとに、トルコのEU加盟の可能性と主要な問題点を考察する。

1 EU加盟の政治力学

EUはトルコとの加盟交渉に従前にはなかった条件を付した。①交渉開始は加盟を保障するものではなく、交渉中止や加盟拒否もあり得る②加盟が実現するとしても10～15年を要する……の2点である。こうした条件を付した理由は、トルコの加盟には前例のない特別な事情が伴うからである。その事情とは、①人口7000万を超える大国であり、04年に加盟した中東欧8か国の合計人口を上回る②国民の90%以上がイスラム教徒で、キリスト教国を連ねたEUとは宗教・文化を異にし、政治面でも民主主義が欧州水準に達していない④産業の近代化が遅れ国民の所得水準が低いので、EU財政に重い負担となる⑤EU内でトルコの加盟への反対論が強い……などである。従って、EU加盟の是非を判断するには、トルコが人権尊重の徹底など一層の民主化と農業部門の縮小をはじめとする経済改革をどこまでやり遂げるかを見極めなければならず、それには長い年数を必要とするというのである。予定通りの交渉開始にゴーを下したEU臨時外相会議（05年10月）の声明によれば、加盟の最終的決め手はEU側の「トルコを吸収できる能力（absorption capacity）であるというのだ。

長々と待たされたうえ、こうした屈辱的ともいえる条件を付されたのだが、トルコ側は冷静に応じた。ギュル外相は「“吸収能力”という言葉はEU加盟基準を決めた1993年のコペンハーゲ

トルコ周辺図



ン首脳会議の決定にもあるし、トルコとの加盟交渉を決定した2004年12月のEU首脳会議の文書にもある。EUの正式メンバーになるというわれわれの目標にいささかの影響も及ぼさない」と言明した。

EU側が最終判断を10年以上後に先送りする策に出たのは、トルコ加盟への反対論を抑えて交渉開始のコンセンサスをまとめる必要があったことと、トルコとの交渉を有利に進めるためであろう。他方、トルコ側が長期戦に応じたのは、時間をかけた方が自国にとって有利な情勢展開になるとの計算からである。そのトルコ側の読みの分析から入る。

1-1 加盟はアタテュルク路線の帰結

トルコの知識層と話して痛感するのは、政府関係者、民間人の別を問わず、建国の父であるケマル・アタテュルクにいまなお深い敬愛の念を寄せていることである。

スルタンを最高支配者とするオスマン帝国を廃し、トルコ共和国を創始したアタテュルクは、西欧を範とする近代国家への脱皮を国づくりの目標に掲げた。そして、目標達成のために伝統的な政治・社会システムの抜本改革を断行し、イスラム教と国家を分離する世俗路線の徹底、議会の創設、ローマ字表記の導入、産業の近代化、女性の社会進出の承認、近隣諸国との平和共存などを国家運営の基本に据えた。この路線は現在に至るまで維持・継承されている。

外務省政策局のレVENT・ギュムリュクチュ (Levent Gümrükçü) 次長によれば、トルコがEU加盟を目指すのはアタテュルク路線の延長にはかならない。近代化に向けての政治・経済改革はオスマン帝国時代の19世紀半ばに始まり、それを受け継いでさらに発展させたのがアタテュルク革命であった。その改革、近代化のプロセスはいまも続いており、EU加盟は「トルコを西欧と肩を並べる近代国家にする」という最終目標達成に向けた選択であるのだ。

トルコは1987年にEUの前身のEC (欧州共同体) に加盟を申請した。だが、ECはトルコの後進性を理由に加盟交渉開始に応じなかった。さらにEUになってからも扉は閉ざされ、後から申請した中東欧の国々に先を越された。99年、トルコはようやく加盟候補国になったものの、交渉開始までにはなお6年ほど待たねばならなかった。

そのうえ、EU内ではトルコ加盟反対論が勢いを増している。オランダとフランスでは、それぞれ05年5月と6月に行われた国民投票でEUの憲法条約が否決され、統合の質的深化にブレーキがかかった。トルコの加盟問題は憲法とは直接の関係がないにも拘らず、両国の国民投票前後からEU各国でトルコ加盟に反対する声が高まった。05年9月にEU加盟国市民を対象に行った世論調査では、トルコ加盟賛成はわずか22%だった。反対はドイツで74%、オーストリアとフランスで約80%に達した。

トルコはこうした逆風の中で長期交渉に臨まねばならないが、ギュムリュクチュ次長は前途を楽観している。「欧州の人々はこれまでトルコの加盟を真剣に捉えてはいなかった。加盟交渉開始が間近になって、ようやくまともに考え始めた。反トルコ・反イスラムの声が出ていることは承知しているが、偏見や誤解に根差す反対論はいずれ収まり、理性的な議論が始まると信じている。トルコの一般市民もEUについて深くは知らず、加盟すれば職が増え、所得も上がるという単純な期待しか抱いていない。欧州もトルコも、いまようやく相手についての学習過程が始まったところだ。そのプロセスが10年以上続こうと、我々は構わない」^(註1)。

アンカラ大学のムスタファ・アイディン (Mustafa Aydin) 教授 (政治学) も交渉が長期化することは気にしない。「死刑廃止の刑法改正は10年以上も前から政治課題になっていたが、反対が強くて実現しなかった。ところがEUが死刑廃止を加盟要件にすると、2年足らずで実現した。大事なことは、トルコが人権擁護や市民の権利拡張などの民主化、経済面の規制緩和や民営化、さらには環境基準の向上などの改革を行い、世界水準の国家に変わって行くことだ。EUへの加盟目標はこのプロセスを加速する外圧として働いている」⁽²⁾。

このように息の長い視点からEUとの交渉に臨むところがトルコの強みであり、オスマン帝国時代から培った並々ならぬ外交能力がうかがえる。

1-2 強みは好調な経済と若い人口

両氏の言葉が示すように、卑屈に頭を下げることはせず、時間はかかっても対等の立場でEUとの交渉に臨むというのがトルコの基本姿勢である。そこには、オスマン帝国時代に欧州と覇を競った栄光の歴史に根差す誇りも影を落としているが、EUと渡り合うだけのカードを有しているとの自信が余裕を生んでいる。

第一のカードは、経済成長が持続していることだ。トルコは2001年、深刻な金融危機に陥り、前年比8.9%減のマイナス成長となった。通貨価値の急落で消費者物価は年率68.8%も急騰した。だが、国際通貨基金 (IMF) の緊急融資が功を奏し、国内経済は02年には7.9%のプラス成長に転じ、その後も5~9%台の成長を維持している。インフレも収束に向かい、消費者物価の上昇率は04年に一桁台に下落し、05年1月には通貨リラの100万分の1のデノミを断行した。この結果、リラは信用を回復し、為替相場は堅調に推移している。

もちろん、トルコ経済が今後も高度成長を維持する保証はない。過去、国内経済は国際金融市場の動向に大きく左右され、何度も危機に陥った。こうした経緯を踏まえ先行きを危ぶむ見方もある。だが、アンカラに本社を置く有力英字紙「デイリー・ニュース (Daily News)」のユスフ・カンリ (Yusuf Kanli) 編集長は「EU触媒論」に立って将来を楽観する。

「EU加盟の見通しが外資を呼び込み、民営化をはじめ経済の近代化を加速し、経済成長を支える触媒の役割を果たしている。加盟交渉が長期に及ぶので、この触媒機能も短期で終わることはない。トルコ経済の先行きはEU諸国よりもずっと明るい。トルコはすでにEUと関税同盟を結んでおり、EUに加盟しなくても自由貿易のメリットは享受できる。今後10年で自国経済の規模が3倍、5倍になったら、国民はEU加盟のメリットとデメリットを冷静に計算する

だろう。交渉開始は加盟保証ではないとEUが言うのと同様、トルコも10年、15年後に加盟するかどうかを決めればよい。時はこちらに有利に働く」⁽³⁾。

第二のカードはトルコの人口構成である。欧州諸国で少子高齢化が進んでいるのと対照的に、トルコは人口が増え続けている。1950年に2095万人であった人口は、2003年には7070万人、50年余りで3.5倍に増えた。人口増の理由は高い出生率であり、50年代、60年代には年率2.5～2.9%で人口が膨らみ続けた。70年代以降、生活水準の向上に伴って出生率が低下し、21世紀に入ると人口増加率も1.5%程度に下がった。それでも実数にすると年に100万人以上のペースで人口は増え続けている⁽⁴⁾。ドイツはEU加盟国最大の8250万人（03年）の人口を有するが、トルコの人口は2020年頃にドイツを抜くと予測されている。

しかも国民の平均年齢が若いのがトルコの強みである。平均寿命は男性が66.7歳、女性が71歳（03年）で、日本や欧州よりもずっと短い。03年現在で65歳以上の高齢者は全人口の5.5%にすぎず、15～64歳の生産年齢が65%を占める⁽⁵⁾。出生率の低下で0～14歳の子供の比率が相対的に下がるので、生産年齢の比率は今後当分の間、増加し続け、これはトルコの国内総生産（GDP）を押し上げる要因として働く。

トルコ加盟への反対論の根拠の一つは「大量の労働者が欧州に流入して職が奪われる」という懸念であり、EU委員会は「トルコの加盟が決定しても労働力の自由移動を一定の期間、制限する」との方針を表明している。だが、前述のカンル編集長は、いずれ状況は変わるとみる。「貧しいトルコ東部から多くの出稼ぎ労働者がドイツをはじめ欧州諸国に出稼ぎに行った。そして欧州の労働者不足を補い、経済発展を支えた。だが今後15年もすれば、トルコの経済発展に伴って所得水準が上がり、社会保障も整ってくる。そうすれば外国に出稼ぎに行く人は減り、逆に外国から戻ってくる人も出てくるだろう。その頃、欧州では高齢化の進行と人口の減少で労働力不足が生じ、トルコの労働力を必要としてくる。トルコを締め出したり、労働力の流入を禁止して困るのはEUの側だ。この面でもトルコはどっしり構えて時を待てばよい」⁽⁶⁾。

こうした見方はカンル氏に限らず、トルコの経済学者や政府関係者に広く共有されている。ただし、外国の専門家の間には違った見方もあることを付記しておく。たとえば、長年にわたってトルコを観察してきたJETROイスタンブール事務所の中島敏博氏は「豊富な労働力は必ずしも加盟交渉で切札にはならない。トルコの加盟を認めなかった場合、EUは外国人労働者の流入規制を緩和すればよい。10年先でも欧州とトルコの間にはかなりの賃金格差が存在しているであろうから、EUは必要な労働力をトルコから幾らでも招き寄せることができる」と指摘する。

1-3 独自の地政学的位置

第三のカードは、独自の地政学的位置である。トルコの領土はボスポラス海峡を挟んで欧州側とアジア側の両方にまたがる。西はギリシャ、ブルガリアと向き合い、東はシリア、イラク、イランの中東3国、そしてグルジア、アルメニア、アゼルバイジャンの旧ソ連コーカサス3国と国境を接する。エルドアン首相の表現を借りれば、「アジアに通じるヨーロッパ最後のドアであり、ヨーロッパに通じるアジア最後のドア」という位置を占める。そして黒海を挟んでロシア、ウクライナとも隣り合い、黒海からマルマラ海を経て地中海に抜けるボスポラス海峡は大小合わせて年間5万隻の船舶が行き交う国際海上輸送の要衝となっている。

当然ながら、トルコは軍事戦略上の要衝でもある。冷戦期には北大西洋条約機構（NATO）メンバーとして対ソ防衛戦略の「南の拠点」の役割を果たした。その重みは冷戦後も変わらず、03年のイラク戦争の際、米英軍機はトルコ領空を経由して作戦現場に赴いた。

トルコは近年、軍事以外の面でも戦略的重みを増している。中東、カスピ海、ロシアで生産さ

れる石油と天然ガスを欧州に供給するエネルギー輸送のハブとしての役割である。このハブ構想の柱となるのが05年5月に完成したBTCパイプラインである。アゼルバイジャンのバクー（B）からグルジアのトビリシ（T）を経て地中海に面するトルコのジェイハン港（C）に至る全長1760kmのパイプラインで、英のBP、米のユノコ、日本の伊藤忠商事などが共同出資して建設した。輸送能力は年最大5000万トンを予定している。

バクーからの石油輸送ルートとしてはロシア経由で黒海に至るパイプラインが既に存在する。にも拘わらず、米欧の国際石油資本がBTCを建設したのは、エネルギー輸送をロシアに制約されることを嫌ったからである。

だが、トルコは石油、ガスの供給をロシアに大幅に依存しており、ロシアを敵視する意図はない。それどころか、ロシア産ガスを自国の対外戦略の強化に利用するしたたかな計画を進めている。ロシアとの間には、黒海経由で首都アンカラに至るガス・パイプラインを建設済みで、これをシリア、イスラエル、エジプトに伸ばそうというのが計画の眼目である。ロシアはもちろん乗り気である。エジプト、シリアとは07年までにパイプラインを建設する話が05年8月にまとまった。米国はシリアを敵視しているが、イスラエルを計画にはめ込んでいるので、ワシントンの反対は抑えられると読んでいる。

トルコはイラク、イランとの間にも石油パイプラインを建設済みで、両国産の石油がジェイハンから主に欧州向けに積み出されている。このほか、ギリシャとの間ではトラキア・ラインと呼ばれるパイプライン建設計画が練られ、ブルガリア、ルーマニアともパイプラインで結ばれる予定だ。こう見れば、「東西を結ぶエネルギー輸送の結節点になる」というグランド・デザインの基盤はすでに整ったとあってよい。トルコCNN放送のセミヒ・イディズ（Semih Idiz）外信部長は「パイプライン網拡充の効果はエネルギー面にとどまらない。地域の相互依存を深め、政治的安定に貢献する」と指摘する⁽⁷⁾。

しかし、欧州内にはトルコの地理的位置を逆手にとって、EU加盟反対の理由にする向きもある。「トルコの加盟を許せばEUは中東と直接、境界を接することになり、テロリトの出入りが容易になる」とか、「欧州が中東の戦いに巻き込まれる危険が増し、安全保障上マイナスだ」といった主張である。こうした見解に対して、アンカラ大学のアイディン教授は「視野の狭い発想」と反論する。

「トルコは隣接するイラク、シリア、イランと良好な関係を保っている。建国後、ただちに承認したいきさつもあって、イスラエルとも伝統的に良好な関係にある。ソ連崩壊後はアゼルバイジャンなどコーカサス諸国とつながりを深めている。EUは共通外交政策の一環として域外の近隣諸国（near abroad）への影響力強化を目指しているが、中東やコーカサスに関する理解が不十分である。トルコが加盟することで、こうした地域に臨むEUのメンタリティは大きく変わり、影響力を強化できる。例えば（核問題が焦点となっている）イランに対するEUの影響力はいまよりもずっと増すだろう。トルコを排除する限り、EUは所詮ヨーロッパのパワーの域にとどまり、グローバルなパワーにはなれない」⁽⁸⁾。

トルコは約51万5000人の兵力を擁する地域の軍事大国である。欧州の専門家の間では、ドイツ、フランスの合計を上回る40万人強の陸上兵力に着目し、「トルコが加盟すれば、EUの安保持衛能力の強化につながる」との見方が有力である。この安保持衛の潜在貢献能力も加盟交渉の切札になりそうだが、トルコ政府の対応は慎重である。外務省のアティラ・ギュネイ（Atilla Gunay）NATO担当部長は「NATOとEUはともにトルコの外交政策の支柱であるが、EUの安保持衛政策（ESDP）については、それがどのようなものになっていくかを見定めてから対応すればよい。現段階ではNATOの枠内でトルコの役割をしっかりと果たすことが重要である。例えば、

危機に対処する即応部隊の整備もその一つであり、われわれはこの課題に真剣に取り組んでいる」と語った⁽⁹⁾。米国はEUが独自の安保防衛能力の構築に力を入れていることに対して「NATOの一体性を損なう」と警戒を強めている。ギュネイ部長の口調からは、EUの安保防衛政策に肩入れしてワシントンの疑惑を招くようなことは避けたいという政府の方針がうかがえた。

2 課題と争点

04年10月、欧州委員会は「トルコはEU加盟要件（コペンハーゲン規準）を満たしている」と判定し、トルコとの加盟交渉開始を勧告した。これを受け、同年12月の首脳会議でトルコとの交渉開始が決まった。

しかし、コペンハーゲン規準はあくまでおおまかなメドにすぎない。加盟を認めてもらうには、申請国は8万ページ以上に及ぶEUの法令・ルール・規準体系（*acquis communautaire*、略称アキ）を受け入れ、順守できるよう、国内の法令や行政制度を改革しなければならない。改革の進捗状況は欧州委員会によって逐次チェックされ、年ごとに公表される。トルコの場合、科学技術協力から環境保護に至るまで35分野にわたって詳細な詰めの交渉と審査が行われる。トルコは加盟候補国になって以来、各種の改革を進めてきたが、まだ残された課題があり、EUとの立場・見解の相違が埋まっていない争点もある。その主なものを以下に検証する。

2-1 少数民族と女性の人権

EUは加盟のための政治規準として、「民主主義、法の支配の確立、人権、少数民族の権利尊重を保証する安定した制度があること」を定めている。トルコ政府はこの規準を満たすべく数次にわたる民主化包括法案を議会に提出し、死刑廃止、拷問の禁止、クルド人など少数民族の民族語使用解禁、軍の文民統制などの改革を実施してきた。目玉の改正刑法は05年6月に発効した。外務省EU局のカヤ・テュルクメン（Kaya Turkmen）次長は「主な法律改正は04年までにやり終えた」と胸を張る。

だが、EU側は「改革のための立法措置は9割方実施された」と評価するものの、まだ問題が残っていると見る。欧州委員会のトルコ担当者は次のような点を指摘する。

- ①拷問は劇的に減ったが、警察官による暴力行為は日常的に生じている。政府は刑法改正の補完として逮捕・拘留に関する法案を準備している。こうした二次立法措置に力を入れて警察の透明性を高め、説明責任を強化しなければならない。
- ②言論の自由も確立されたとはいえない。作家のオルハン・パムーク（Orhan Pamuk）氏は第一次世界大戦中のトルコ軍によるアルメニア人虐殺を告発した小説をスイス誌に発表したことで国家侮辱罪に問われ、起訴された。司法の制度面の改革は実施されたものの検事や判事の考え方はまだ古く、批判と侮辱の区別ができていない。制度だけでなく、意識の改革が必要である。
- ③少数民族の文化上の権利が十分に確立されていない。クルド語の学習が解禁されたものの成人対象の講座のみで、学校教育に導入されていない。クルド語のほかアラビア語などを含め少数民族語による番組が公共放送で始まったが、放送時間が1日30分では短かすぎる。民族語番組は公共放送だけでなく、少数民族が多数住む地域のローカル放送でも許すべきである。
- ④トルコの世俗主義は政府とイスラム教の間のみ適用され、他の宗教には適用されておらず、不平等である。1974年のギリシャ正教財団の資産没収に対しては是正措置が講じられたが、カトリックやプロテスタントの財団にも不動産所有権や内部管理の自治権を認めるべきである。

- ⑤法律上は男女平等だが、貧困地域では女性の就学率が低く、家庭内暴力も広く行われている。地域、階層の別を問わず、女性の人権尊重を徹底させなければならない。
- ⑥国家安全保障会議事務局長に文民が就任する道を開いたことは評価するが、軍は政府のイラク政策を批判するなど依然として政治に口出ししている。軍の政治への影響力をさらに薄めることが必要である。

トルコ政府も改革がまだ不十分なことは認めている。だが、テュルクメン次長が言うように、「EU規準に見合う法改正は行っても、地方の行政機関幹部や警察官の意識を変えるには長い時間がかかる」のも事実であろう。また、キリスト教財団に不動産所有権を認めることに対してはイスラム教団体や右派組織からの反対が強く、政府は苦しい立場にある。

留意すべきは、EUが西欧の価値規準をトルコに押しつけることに対して、「政治のイスラム化を招く皮肉な結果になりかねない」と懸念する見方があることだ。たとえば、長年にわたってトルコの動向を現地で追ってきたある外国人専門家は匿名を条件に、「軍の反発がもとで反EUの動きが強まる恐れがある」と指摘する。「軍の政治的中立は西欧では常識であるが、トルコには特殊な事情があることを忘れてはならない。トルコで軍が政治に強い影響力を發揮してきたのは、第一次大戦後のセープル条約による国家分割の危機を救い、共和国建設の最大の功労者であったことに起因する。軍は共和制の柱である政教分離の保証者の役割も担ってきた。現在、政権を握っているイスラム政党は、軍に気兼ねして宗教色を強く出すことを控えている。しかし、EUの要求で軍の力が後退すれば、政教分離が揺らいでくる恐れがある。それ自体、EUの思惑に反する結果であるが、軍がある時点で切れて（クーデタのような）激しい動きに出る可能性も否定できない。EUは軍と政党の微妙なバランスを考えるべきだ」。

EU側には「トルコの改革は小出しでスピードが遅い」（前述の欧州委員会の担当者）という不満がある。だが、所帯が小さいバルト諸国やチェコ、ハンガリーなどと違ってトルコは国土も広ければ人口も桁違いに大きい。小回りが利かず、改革にある程度時間がかかるのはやむを得ない。そのうえ、政教一致体制のイラン、あるいはエジプトなどで台頭するイスラム原理主義に対抗して政教分離の穏健路線を維持するには、深刻な国内対立を避ける慎重な配慮も必要である。デイリー・ニュースのカンル編集長は「余りに急激な変化は人々を苦しめるが、ゆっくりした変化なら人々是对応できる」と述べた。トルコ政府がEUとの交渉が長期に及ぶことに異を唱えないのも、その方が国情に照らしてプラスとの判断からであろう。

とはいえ、女性の権利問題については改革を急ぐ必要がある。イスタンブールにある名門校ボスポラス大学で日本近現代史を講じるセルチュク・エセンベル (Selçuk Esenbel) 教授は、女性の権利伸張のためのNGO組織「KAGIDER」の活動家でもある。教授によると、トルコにおける女性の権利に関しては二つの対照的な構図がある。

一つは、専門的な知識・資格を要する職業分野である。この分野で女性が占めるシェアは欧州を上回る。例えば公務員の3分の1は女性であり、大学教授、医師、法律家、国会議員、技師にも女性が多い。すでに女性の首相も出ている。

いま一つは、貧しい地方の農村部である。女性蔑視の封建的な考えが色濃く残り、女兒を学校に通わせない家庭が少なくない。こうした傾向は東部に住むクルド人の間でとくに顕著で、多くの父親が娘を早く結婚させて多額の結納金を手に入れようとする。だから農村には字を読めない女性が多数いる。

教授の分析は公式統計で裏付けられる。2004年版国家統計年鑑によると、2000年現在、6歳以上の国民のうち文字を読めない人は全体の12.7%にのぼる。その内訳を性別で見ると、男性が同性全体の6.1%であるのに対し、女性は19.3%と3倍以上に達する。文字を読めない女性は年齢

が高いほど多く、65歳以上では137万人で、この年齢層の女性全体の65%にのぼる。12～24歳では6.2%である。

経済発展に伴って教育水準は向上しているものの、識字率や義務教育就学率をもとに判断した学校教育の水準は「日本の大正時代と同程度」（エセンベル教授）であり、中東欧諸国に大きく遅れている。「こうした状態でEUに加盟すれば、トルコ人は他の加盟国の国民よりも低い立場に置かれてしまう。国が力を入れるべき最重要課題は国民の教育水準を向上させることだ。そのためにも男女の差別をなくさなければならない。EU加盟が10年、15年後といっても、教育の立場からすれば残された時間はごく短い。それなのに政府は教育の重要さをまだ十分に認識していない」と教授は嘆く。

政府は女性の権利向上のための部局を設けて啓蒙活動を展開しているが、農村部で根強い男女差別の壁を打ち破るのは容易ではない。また女兒の就学率を引き上げるには農民の所得アップが不可欠であり、後述する農業改革の成否がカギになる。

2-2 妥協難しいキプロス問題

キプロス問題も争点の一つだが、40年以上の歴史を持つ根の深い紛争であるだけに早急な解決は望めそうもない情勢である。

キプロスは1960年、英国から独立した後、多数派のギリシャ系住民と少数派のトルコ系住民の対立が激化し、武力衝突になった。74年、トルコがトルコ系住民保護を理由に派兵して島の北部を占領、75年にギリシャ系を主体とする南のキプロス共和国（以下、南キプロスと略す）とトルコ系主体の北キプロス・トルコ共和国（以下、北キプロスと略す）に分裂し、現在に至っている。北キプロスを承認したのはトルコのみで、北は政治・経済両面でトルコ一國に依存する孤立状態にある。他方、南キプロスは04年5月、中東欧諸国とともにEUに加盟した。

南のEU加盟を前にした04年3月、国連のアナン事務総長が再統一に向けて調停案を提示した。その骨子は、ギリシャ系とトルコ系が対等な立場で平和共存することを原則に据え、南北による国家連合の形成、大統領と副大統領ポストの分かち合い、政策決定機関である大統領評議会メンバーの人口比に応じた配分である。調停案は国連安保理、EU、トルコ・ギリシャ両政府の支持を受け、同年4月、南北で住民投票にかけられた。北では賛成が過半数を占めたが、南が75%の反対で拒否したため、アナン案は挫折した。

トルコはEUの要請を受け05年7月、EUと結んだ関税同盟の適用範囲を南キプロスを含む新規加盟10か国に拡大する議定書に調印した。その際、「議定書調印は南キプロスの承認を意味するものではない」との声明を付した。これに対してフランスなどから「EU加盟国の承認を拒む国と加盟交渉を開始することはできない」との批判が出た。10月の臨時外相会議に先立つ9月、EUは「トルコはEU加盟の前にキプロス共和国を承認しなければならない」との声明を出した。南キプロス承認は04年12月のEU首脳会議の決定にはなかった新規要求であり、ギュル外相は「今後とも南を承認することはない」と拒否の姿勢を明示した。

拒否の理由について、テュルクメン次長は「キプロス問題は国連安保理で解決すべき事項であり、EUとトルコ間の交渉事項ではない」と説明する。

「キプロス独立に際して結ばれた英、ギリシャ、トルコの三者合意（ロンドン協定）には、『ギリシャ系住民とトルコ系住民が対等な立場で新国家を形成する』との原則が明確にうたわれ、トルコ系住民は国家の創設メンバーである。ギリシャ系がその合意を覆し、多数派による単独支配に出たから紛争になったのだ。アナン案はロンドン協定の原点に立ち返った公平なものであり、北と南の国家連合による統合を柱としている。われわれは調停案に反対する北のデンクタシュ大

統領を説得し、住民投票を賛成多数に導いた。官民一体となって調停案を葬り、和解を拒否したのは南である。その南がEUメンバーという理由で、われわれに承認を迫るのはフェアではない」⁽¹⁰⁾。

キプロス問題打開の道は国家連合による統合しかなく、安保理で解決すべき事項という主張は国民に広く共有されている。トルコCNNのイディズ外信部長も「そもそもEUがキプロス問題解決の前に南の加盟を認めたから、難題を抱え込む羽目になったのだ。南のアナン案拒否で解決の見通しが消え、EUは困っている。フランスはわれわれが応じることができないのを知りながら南の承認要求を持ち出した。トルコの加盟を遅らせたいがための注文としか思えない」とEUを批判する。

EUが土壇場になって南キプロス承認の要求を付け加えたのは、トルコとの加盟交渉開始に否定的な一部加盟国をなだめる意味もあるだろう。しかし、トルコが長年にわたって庇護してきた北キプロスを見捨てる訳にいかないのも事実である。また、少数民族の権利尊重はEUの掲げる政治理念の一つであり、EUはアナン案に支持を表明したいきさつもある。事態がこじれば、トルコが報復としてキプロスのNATO加盟阻止に動いて、米国を巻き込んだ新たな対立を生みかねない。EUもトルコもキプロス問題で加盟交渉を紛糾させるのを避け、安保理での問題解決に力を注ぐのが得策であろう。

2-3 経済の最重要課題は農業改革

トルコがEUに加盟するには、EUの各種法令や規準を満たし、統合市場での自由な競争に耐える態勢を整えなければならない。この関連で、トルコと欧州の専門家が共同で行った研究によると、トルコ経済は次のような強みと弱みを持つ⁽¹¹⁾。

- ① EU加盟前の中東欧と異なって、トルコは96年にEUとの関税同盟を発足させ、通商面ではEUの統合市場にすでに組み込まれている（04年実績でEUの比重は輸出の54.7%、輸入の46.7%）。国営企業の民営化も進み、製造業部門では自動車、電気機械など国際競争力を備えた業種が育っており、加盟準備の負担が相対的に軽い。
- ② 国民一人当たりの国内総生産（GDP）は3383ドル（03年）とEU平均を大幅に下回り、07年加盟予定のルーマニア、ブルガリとはほぼ同水準である。経済成長を維持するには所得水準の向上が必要である。
- ③ 就労人口の32%に当たる約710万人が農業に従事し、農業部門はGDPの12%を占める（03年）。農家の大半は小規模経営で生産性が低く、所得も少ない。農業の近代化と農村振興が経済発展の重要課題である。
- ④ 労働力は豊富だが、EU加盟前の中東欧諸国に比較して教育水準が低い。25～34歳の年齢層のうち後期中等学校以上の教育を受けた者の比率はポーランドの51.7%に対し、トルコは30.2%である。教育支出がGDPに占める比率でもポーランドの5.31%、ハンガリーの5.15%に対し、トルコは3.91%と少ない。平均的な教育水準の低さが経済成長や国民所得引上げの障害となる可能性がある。
- ⑤ トルコはブラジルに次ぐ額の対外債務を抱えているが、その半分は資本の海外逃避によって生じている。この資本逃避を規制し、外国からの直接投資を増やせば、経済成長に一段とはずみをつけることができる。

専門家が指摘する通り、EUとの関税同盟発足から10年の間に経済の再編、近代化が進んだのは事実である。フォード、トヨタの進出で自動車産業は急成長し、自動車と部品が輸出の最大品目になっている。04年は前年比56%の伸びを記録、輸出全体の13%を占めた。輸出で4位の座に

ある電気機器も好調だ。こちらはコチ財閥系の民族資本が主体で、テレビや冷蔵庫は欧州や中東市場で売上げを伸ばしている。建設業もトルコの得意部門で、中東やC I S諸国など海外市場で健闘している。長年、製造部門の牽引力であった繊維産業は中国に押されて苦戦気味で、輸出トップの座を失った。

この1, 2年、国営企業の民営化にも拍車がかかり、金融、石油、通信など広範な分野にわたって欧州のほかロシア、サウジアラビア、シンガポールなどの企業が進出している。港湾など運輸部門の民営化も始まり、イスタンブールの表玄関アタテュルク空港も近く民営化される予定という。ただし、鉄鋼や石油など基幹産業分野が外国資本に買収されることに対しては反発もある。05年10月に行われた国内最大の鉄鋼企業エルデミルの民営化では、軍の年金基金傘下の投資会社が総額23億2000万ユーロで46%の株式を取得し、支配権を握った。

近代的な産業構造への移行段階にあるトルコ経済だが、問題は大企業と中小企業、富裕地域と貧困地域の格差がますます顕著になっていることだ。トルコでは正規従業員以外の雇用は法律で厳しく規制されている。ところが、中小企業では高い社会保障負担を逃れるために正規従業員を減らし、その穴を臨時雇用で埋める違法行為が広く行われている。こうした違法雇用を含めた闇経済の規模はGDPの80%に達するとの推定もある。

製造業、サービス業部門は、大企業と中小企業の二重構造が生むひずみを抱えながらも発展軌道に乗っている。これと対照的なのが農業部門で、近代化が遅れ、生産性が低い。トルコ政府、EUの双方とも「農業が加盟交渉で最大の難題になる」と見ている。

EUがトルコの農業を重荷とみなすのには十分な理由がある。現在、EU予算の40%強が域内農業を支えるための共通農業政策(CAP)に振り向けられ、CAPの改革は拡大EUにとって最大の政策課題となっている。CAPに次いで大きい支出項目が低所得地域の開発支援を目的とする構造基金である。貧しい農民を多数抱えたままトルコが加盟してくれば、CAPと構造基金の両面でEUは重い財政負担を背負う。だから、EUはトルコが加盟候補国に決まって以降、農業部門の縮小と近代化を求めてきた。

しかし、EUの要請に応えるのは容易ではない。トルコは共和国創設時から農業を経済の支柱に据え、手厚い保護を講じてきた。農業従事者は1970年代に就労人口の55%、80年代でも45%の高い比率を占めた。その後の製造業とサービス部門の発展に伴う都市への人口流出で農業の比重は下がり続けているが、開発が遅れた東部ではなお主要産業である。中東欧と違って農業従事者には若い世代が多く、家内労働の形で大量の「隠れた失業者」を吸収しているのもトルコの特色である。農業部門を縮小するには余剰労働力の受け入れ先を手当てしなければならない。また、トルコの農村は長子相続ではなく子供全員による等分相続を伝統としているため、農地が細分化される傾向が強い。これも農地集約による近代化を妨げる一因となっている。

こうした複雑な事情を克服して改革を進めるには、多大の費用と時間を要する。EUとトルコが農業問題でどう妥協点を見出すか、明確な見通しは立っていない。トルコCNNのイジズ外信部長は「加盟交渉では農業問題を一番最後に回し、対立点の少ない分野からこなしていくことになるだろう」と予測する。

とはいえ、EU加盟はトルコの対外戦略の要であり、政府は農業改革に本腰を入れてきた。農業就労者を10%まで減らすのを目標に掲げ2000年にスタートした「農業改革実施プロジェクト(略称ARIP)」を04年に大幅改定し、農村振興と農民の所得アップに取り組んでいる。農業省のネビ・チェリェック(Nebi Çelik)次官補代理によれば、ARIPは次のような事業を柱にして進められている⁽¹²⁾。

①作物・肥料の価格への公的介入や農民への低利融資などの補助策を撤廃し、耕作面積に応じ

て農民の所得を保証する直接給付に切り換える。

②灌漑用ダム建設などのインフラ整備，農地を集約しての大規模営農，農産物の市場開発などの事業への外部投資を促すため，投資額の一部を公費で補填する。例えば，農産物貯蔵施設は建設費の40%を政府が補助する。

③食品加工施設の建設，農家に宿泊して農作業を体験するグリーン・トラベルなど雇用創設につながる事業に対してもコストの40~50%を補助する。

ARIPの予算規模はドル換算で06年までに2000万ドルに限られ，世界銀行の供与額3000万ドルを加えても合計5000万ドルにすぎない。だが，プロジェクトには2年後に心強いスポンサーがつく。加盟交渉が始まったため，07年を初年とするEUの次期中期予算から農業部門改革への補助金（SAPARD）の給付を受けることができるのだ。その額は13年までに合計10~15億ユーロに達する見込みで，事業規模を飛躍的に拡大する展望が開けた。

政府は農業の先行きに自信を持っている。野菜，果物，ナッツ類はEU市場で競争力を発揮している。農産物はトルコの輸出総額の約10%を占め，農産物分野の国際収支は黒字を維持している。冒頭に引用した専門家グループもトルコ農業の潜在性に着目する。「温暖な気候に加えて，若い農民が多いことがプラス材料である。技術指導などで生産性や競争力を上げることが可能で，この面でSAPARDが大きな役割を果たせる」と今後を期待する。

EUがトルコの農業問題に対する場合，国内事情に十分に配慮し，長期的な立場から構造改革を支援することが重要であろう。

3 イスラム教とEU

宗教はEUとの交渉テーマではない。だが，トルコがイスラム国であることが欧州で加盟反対論を勢いづかせている主因であることは明らかである。また，フランスやオーストリアなどがトルコ加盟の是非を国民投票で問う方針を打ち出した。欧州の人々のイスラム観がトルコのEU加盟に大きく左右するのは間違いなく，欧州委員会のバローゾ委員長は加盟交渉開始に際して，「トルコは欧州市民の信頼を勝ち得るように努めてほしい」と呼び掛けた。

だが，EUの拡大は一方的な恩恵の付与ではなく，加盟する側との交渉と合意の所産であるのだから，相互の信頼がない限り実現しない。ましてローマ条約にうたわれているように，EUによる統合の本質が国と国との結び付きにとどまらず，「市民と市民の不断の結合の深まり」であるならば，相互信頼なくして加盟交渉は成り立たない。

それにも拘らず，欧州内の加盟反対論には感情的な色合いが目につく。オーストリアのシュッセル首相は「トルコの加盟を許せば，ウィーンに攻め寄せてきたオスマン・トルコ軍を撃退した勝利が無になる」と露骨なトルコ排斥論をぶち上げた。他方，「トルコのEU加盟は欧州とイスラム世界の結び付きを強める」というドイツのシュレーダ首相の発言に象徴されるように，経済的な利点だけでなく戦略論や文明論の視点からトルコの加盟を支持する論調がある。

こうした欧州内の論戦をトルコはどう受けとめているのか。国内のイスラム組織を束ねる宗教庁長官でありイスラム神学の教授でもあるアリ・バルダコギル（Ali Bardakoglu）氏は，「国家間の交渉事であるEU加盟問題に宗教は介入すべきではない」とことわりながらも，欧州内の反イスラムの論調を厳しく批判する。

「EUは自らを価値の共有体と主張している。しかし，人権にせよ，法の支配にせよ，EUの独占物ではない。欧州の反イスラムの動きには，意識の面での『新しい十字軍』が形成されつつあるように感じる。自らの優位を主張して，民族や宗教の故に他の人々を差別するのは形を変えた十字軍にほかならない。欧州の歴史も文化も世界の歴史，文化の一部にすぎない。欧州

が唯一のモデルというのなら、それは受け入れられない。欧州は他者を尊重し、多様な宗教を受け入れることに慣れなければならない⁽¹³⁾。

バリダコギル氏はトルコのEU加盟に反対はしないが、「EUのメンバーになることは本質的な問題ではない。トルコが自らを人類共有の価値を体現した域に高めることが最も重要である」と付け加えた。

米欧ではハンティントン教授の『文明の衝突』理論が多岐の論議を呼び起こした。だが、アンカラ大学のアイディン教授は「キリスト教とイスラム教を対置させる発想そのものに問題がある」と指摘する。

「トルコにはハンティントン流の考えをする人はいない。確かにトルコはオスマン朝時代に欧州とぶつかったが、アタテュルクはそうした歴史に終止符を打った。シュッセル首相の発言は非理性的というほかない。しかし、加盟交渉の開始で接触が増えれば、欧州の人々はトルコの多様性を知り、イスラムを見る目が変わってくると思う⁽¹⁴⁾。

トルコを抱え込むことでEUはアラブを含むイスラム圏への影響力を強めることができるという加盟支持論者の主張に対しては、「トルコはかつてアラブ民族を支配した国であり、同じイスラム教徒だからといってアラブ諸国がトルコの言うことに易々と従うはずがない」との異論がEU内にある。デイリー・ニュースのコンル編集長も別の視点からトルコとアラブ世界の違いを指摘する。「トルコ人のイスラム信仰には遊牧時代のシャーマニズムが影を落としている。アラブの人々の信仰の根底にあるのが『神が下す罰への恐れ』であるのに対し、トルコの場合は『神への愛』である。その一例がスーフイズム（イスラム教神秘主義）である。同じコーランを聖典としていても、アラブの人々とわれわれとでは解釈の違いがある。宗教面から見ても、アラブに対するトルコの影響力は限られると思う⁽¹⁵⁾。

編集長によれば、オスマン・トルコのスルタンにはメッカ巡礼を控える者が多かった。イスラム教以外の宗教を信じる帝国内の他民族への配慮からであったという。そうした他宗教を尊重する寛容さと政教分離の伝統を持つトルコからみれば、EU内の反イスラムの動きは時代錯誤と映るのではないか。

救いは、トルコの人々が「いずれ事態は好転する」と冷静に受け止めていることである。バルダコギル氏の欧州批判からは「静かな怒り」といったものが感じ取れたが、あくまで抑制の利いた分析であり、キリスト教を敵視するような言葉は一語もなかったことを付記しておく。

4 結論

加盟交渉が最低10年の長期に及ぶのだから、現時点で結果を予測するのは不可能である。それを承知のうえで、あえて私見を述べて本稿の結びとする。

結論から言えば、時間がかかってもEUはトルコを受け入れるであろう。このイスラムの大国を締め出すリスクが余りにも大きいからである。

まず、40年以上も待合室に放置し、そのうえ10年以上も交渉を続けてノーの返事を出せば、トルコが裏切りと受け止めるのは必至である。「価値の共同体」というEUの看板は信頼性を失う。アラブ諸国も、程度の差はあれ、トルコの加盟拒否を「イスラムに対する差別」と受け止めるであろう。EUが外交面で受ける打撃は決して小さくない。

トルコに限らず、中東やアフリカのイスラム国の人口は増え続けている。いずれイスラム教徒の数がキリスト教徒の数を上回り、イスラム教が世界最大の信者を有する宗教になることも考慮に入れておく必要がある。

経済的にも加盟拒否はEUにとって損になる。トルコはこの先も経済成長を維持する可能性が

大きく、輸出市場、投資先としての価値は高まる。さらに、加盟に伴うEUの経済負担は反対論者が主張するほど大きくないという試算もある。先述した専門家グループによれば、ルーマニア、ブルガリア、クロアチアを加えて28か国体制となっているであろうEUのGDP総額の0.18%程度にとどまるという⁽¹⁶⁾。この試算が正しいとすれば、費用対効果からいってもトルコをメンバー国として抱き込んだ方がEUにとって得であろう。

キプロス問題は決定的な障害とはなるまい。既加盟国であるとはいえ人口70万人の南キプロスの主張にくみし、EUの将来設計に大きく響くトルコの加盟を拒否することが賢明な選択といえるであろうか。そのうえ、南が後ろ盾と頼るギリシャは、トルコとの関係改善にとみに力を入れてきている。トルコ、ブルガリア、ルーマニアとの提携強化抜きでは自国経済の発展が望めないからである。加盟交渉開始決定を受け、カラマンリス首相が「トルコの加盟を支持する」といち早くエールを送ったことにも、ギリシャの本音がうかがえる。南キプロスのNATO加盟がトルコの拒否権発動で阻まれるのを防ぐために、米国も問題解決に向けて南キプロスに圧力をかけるであろう。キプロス問題はいずれ決着し、障害が取り除かれると思う。

トルコの側に立てば、EUに加盟しなくても関税同盟があるので貿易上の支障はない。しかし、加盟した方が長期的には国益上プラスである。EUの対外政策は、トルコにとって重要な地域であるコーカサス、中東、ウクライナに及ぶが、域外にとどまる限り、そうした政策決定に参画できない。そのハンディは大きい。正式メンバーになって、自国の運命に響く諸決定に内側から発言権を行使した方が遙かに得である。また、米国と肩を並べるパワーとなりつつあるEUの一員であるのと、域外国であるのとでは、トルコの対外的影響力は大きく違ってくる。

こうしたファクターを総合的に勘案すれば、EUはボスポラスを超えて拡大し、チグリス、ユーフラテス両大河の上流を域内に収めることになるかと筆者は予測する。

[注]

- (1) 05年9月12日、アンカラの外務省で行った筆者とのインタビュー。
- (2) 9月15日、アンカラ大学で行った筆者とのインタビュー。
- (3) 9月1日、アンカラ市内のデイリー・ニュース社で行った筆者とのインタビュー。
- (4) 2004年版トルコ国家統計年鑑。
- (5) 前記年鑑。
- (6) 前記インタビュー。
- (7) 9月12日、アンカラ市内のトルコCNNで行った筆者とのインタビュー。
- (8) 前記インタビュー。
- (9) 9月13日、外務省で行った筆者とのインタビュー。
- (10) 9月13日、外務省で行った筆者とのインタビュー。
- (11) Kemal Derviş, Daniel Gros, Michael Emerson, Sinan Ülgen, “*The European Transformation of Modern Turkey*”, pp165-183, Centre for European Policy Studies, Brussels 2004.
- (12) 9月15日、アンカラの農業省で行った筆者とのインタビュー。
- (13) 9月14日、アンカラの宗教庁で行った筆者とのインタビュー。
- (14) 前記インタビュー。
- (15) 前記インタビュー。
- (16) Kemal Derviş et al. *ibid.*